

平成24年中間期 東邦銀行からのお知らせ



皆さまには、日頃より東邦銀行グループをご利用、お引立ていただきまして、誠にありがとうございます。

本年もここに中間期ディスクロージャー誌「東邦銀行からのお知らせ」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、当行の主たる営業基盤である福島県内の経済につきましては、海外経済の減速や円高問題の長期化などの影響を受けつつも、東日本大震災による被災住宅の建替え・リフォーム関連の住宅投資の増加、除染事業や震災復旧工事を中心とした公共工事の増加を受けて着実に持ち直しの動きが見られます。

このような中、当行では平成24年4月から平成27年3月を計画期間とする新たな中期経営計画「東邦“一歩一歩”計画」(“ステップ・バイ・ステップ”プラン)をスタートさせております。今回の計画期間は、

創立75周年(平成28年度)に向けた長期目標達成のための重要な期間であるとともに、福島県が東日本大震災からの本格的な復興に向かう転換期でもあり、当行ならびに地域にとって重要な時期であると考えます。そうした状況を踏まえ、今回の計画では、「復興に向けた福島への貢献」を基本方針の第一の柱とし、東日本大震災や原子力発電所事故により甚大な被害を受けた方々への復興支援や、今なお続く風評被害の払拭など、福島県の復興・発展に向けた取組みを全力で進めております。

また、震災以降、変化する経営環境の中で当行のさらなる成長と確固たる経営基盤を確立するためにも「成長戦略の着実な遂行」と「経営体質の更なる強化」を基本方針に掲げ、福島県の復興・発展に向けた資金需要や、再生可能エネルギー分野など福島県の復興に大きく寄与すると期待される新たな

## CONTENTS ◎コンテンツ

ごあいさつ	1
<b>中期経営計画</b>	
「東邦“一歩一歩”計画」	2
<b>平成24年中間期決算</b>	
業績ハイライト	4
<b>地域社会への責任と貢献</b>	
地域の復興に向けた取組み	6
CSR(企業の社会的責任)への取組み	8
コーポレートデータ	9
財務データ	13
開示項目一覧	60

## GROUP ◎東邦銀行グループ

株式会社 とうほうスマイル	帳票等の印刷・製本業務
東邦情報システム 株式会社	電子計算機ソフトウェア 開発業務
東邦リース株式会社	リース業務

## PROFILE ◎プロフィール (平成24年9月30日現在)

設立	昭和16年11月4日
資本金	235億19百万円
総資産	4兆970億円
総預金	3兆8,820億円
貸出金	2兆4,476億円
自己資本比率(国内基準)	単体11.22%、連結11.28%
発行済株式総数	255,500千株
本店所在地	福島市大町3番25号
店舗数	本支店113ヵ店 (県内104、県外8、インターネット支店1)
従業員数	2,021人

東邦コンピューター サービス株式会社	電子計算機による計算業務
東邦信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社東邦カード	クレジットカード業務および 信用保証業務
株式会社東邦 クレジットサービス	クレジットカード業務および 信用保証業務

# 「一歩」着実に前進してまいります。—すべてを地域のために—

事業分野に対して積極的にご融資を行うとともに、事業再生支援など地域金融の円滑化にも継続的に取り組んでおります。

また、植林活動や金融商品を通じた寄付の実施などの環境問題への取り組みや、障がい者が中心となって働く子会社「株式会社とうほうスマイル」の設立、金融経済教育や文化・スポーツ団体への助成など、社会貢献活動へも積極的に取り組んでおります。

私ども東邦銀行グループは、「福島の復興なくして当行の発展なし」の考えのもと、地域の復興のためにグループ一丸となって汗を流し、地域金融機関としての使命を果たしてまいります。そして、未来を見据え、ふるさと福島とともに「一歩一歩」着実に前進してまいります。

今後とも、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



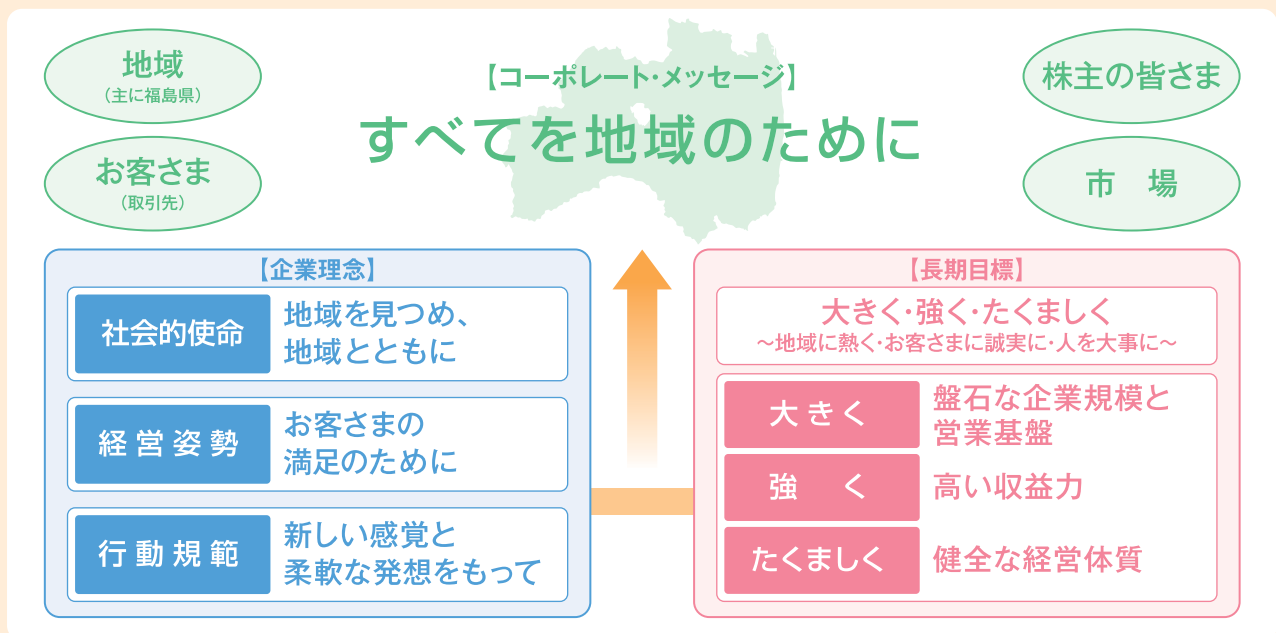
平成25年1月  
取締役頭取 **北村清士**

## コーポレート・メッセージ

### すべてを地域のために

東日本大震災からの復旧・復興に全力で取り組むことが当行の存在意義であり、創立70周年という節目を迎える

にあたり、福島県を中心とする地域に対する当行からの中長期的なメッセージとして、平成23年4月に制定いたしました。



# 「東邦“一步一步”計画」

## 中期経営計画

当行では、長期目標である「大きく・強く・たくましく～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～」を将来のあるべき姿として目指していくとともに、当行の主たる営業基盤である、福島県の東日本大震災からの本格的な復興へ貢献するため、平成24年4月より、計画期間を3年間とする中期経営計画「東邦“一步一步”計画」（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）をスタートさせました。

「福島の復興なくして当行の発展なし」の考えのもと、「復興に向けた福島への貢献」を最優先事項として対応するとともに、当行の新たな成長戦略を遂行し、地域とともに“一步一步”着実に前進してまいります。

## 中期経営計画の概要

### 1. 名称

# 「東邦“一步一步”計画」

（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）  
～未来を見据え、着実な「前進」を～

### 2. 計画期間

平成24年4月1日～平成27年3月31日（3年間）

### 3. 基本方針・重点戦略

3つの基本方針と、基本方針に基づく重点戦略は次のとおりです。

#### (1) 復興に向けた福島への貢献

「福島の復興なくして当行の発展なし」との考えに基づき、復興に向けた取り組みを全力で進め、コーポレートメッセージ「すべてを地域のために」を実践する。

- A. 地域経済の復興や産業活性化に向けた取り組みの促進
- B. 地域貢献活動や環境保護活動の充実

#### (2) 成長戦略の着実な遂行

劇的に変化を続けるマーケットへ対応する成長戦略を遂行し、低金利環境下での利回り低下を貸出金ボリュームの拡大や役務取引等利益の増強によりカバーし、長期目標の達成に向け着実に前進する。

- A. お客さまから選ばれ続ける仕組みの強化
- B. 積極かつ円滑な融資と有価証券運用力の強化
- C. 多様な金融サービス提供による収益構造の改革
- D. 変化するマーケットへ迅速に対応したチャネル戦略の展開

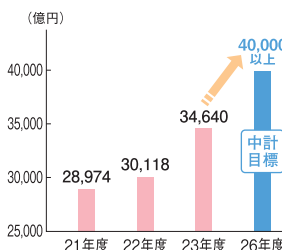
#### (3) 経営体質の更なる強化

機動的な資本増強策の実施や資産健全化への取り組み強化により経営体質を強化するとともに、復興支援と成長戦略の遂行を着実に実行できる体制とするため、人材育成の充実、業務効率化による人員創出を進める。

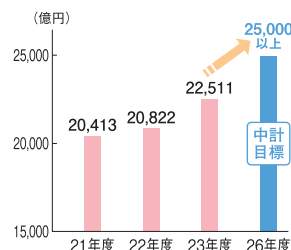
- A. 自ら考え、自ら行動する企業風土の醸成
- B. 徹底した業務の効率化
- C. 積極的な経営支援・事業再生支援への取り組み
- D. 機動的な資本政策の実施

## 4. 計数計画

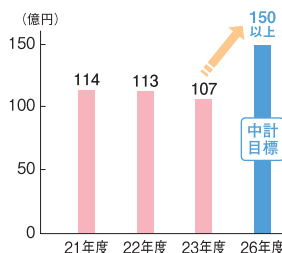
### 総預金平均残高



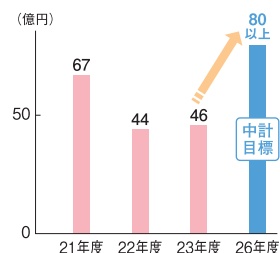
### 総貸出金平均残高



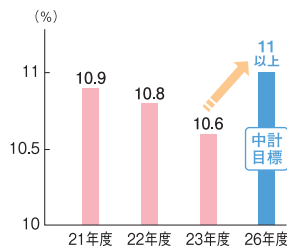
### コア業務純益



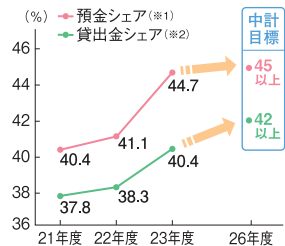
### 当期純利益



### 自己資本比率



### 福島県内預貸金シェア



(※1) ゆうちょ銀行・農協を除く。(※2) 農協・政府系金融機関を除く

長期目標

～創立75周年に向けて～（平成28年度）

〈目指す銀行像〉



**大きく・強く・たくましく**

～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～

（商標登録 第5238791号）

**大きく**  
盤石な企業規模と営業基盤

総預金4兆円

**強く**  
高い収益力

当期純利益  
100億円

**たくましく**  
健全な経営体質

自己資本比率  
11%以上

**基本的考え方**

- 地域に熱く** ▶ ふるさと“ふくしま”の発展のため、地域社会やお客さま、株主に対し、熱いところをもって行動する
- お客さまに誠実に** ▶ お客さまの視点に立って、誠実にこころをこめて接し、広く地域から選ばれる銀行となる
- 人を大事に** ▶ 従業員が働きがいを実感できる企業風土を醸成し、当行の将来を担い、地域を支える人材を育成する



新中期経営計画

**東邦“一歩一歩”計画**（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）

～未来を見据え、着実な「前進」を～

計画期間：平成24年4月1日～平成27年3月31日（3年間）

主要勘定目標（平均残高）[平成26年度目標]

- 総預金……………4兆円以上
- 総貸出金……………2兆5千億円以上

経営指標目標[平成26年度目標]

- コア業務純益（※1）……………150億円以上
  - 当期純利益……………80億円以上
  - 自己資本比率……………11%以上
- [福島県内]
- 預金シェア（※2）……………45%以上
  - 貸出金シェア（※3）……………42%以上

基本方針

**I 復興に向けた福島への貢献**

- 「福島の復興なくして当行の発展なし」の考えのもと、最優先で復興支援に取組む。
- 復興に向けた金融の円滑化、復興支援事業への積極的な参画などにより、福島の復興・発展のため役職員全員が汗を流す。

**II 成長戦略の着実な遂行**

- メイン化推進・裾野拡大による預貸金の増強および有価証券運用力の強化により、更なる成長を目指す。
- お客さまに適した金融サービスの提供により、役務取引等利益などの強化を図る。
- 重要マーケット・重点分野へ大胆に経営資源を投入するとともに、営業の原点に立ち返り一歩一歩足で稼ぐ。

**III 経営体質の更なる強化**

- 人材育成および権限委譲の拡充により、「自ら考え、自ら行動する」企業風土を確立し、一人ひとりが積極的に考動する組織へ変革する。
- 営業店業務改革・本部業務効率化により、営業活動に特化できる人員を創出する。

法令等遵守・リスク管理態勢の強化

（※1）実質業務純益-債券関係損益、（※2）ゆうちょ銀行・農協を除く、（※3）農協・政府系金融機関を除く

# 業績ハイライト

## 業務純益・コア業務純益・経常利益・中間純利益

市場金利の更なる低下を主たる要因として資金運用収益は減少しましたが、効率的な債券運用による国債等債券売却益が増加したことなどから、業務純益は増益となりました。また株式市場の低迷により株式等関係損失を計上いたしました。不良債権処理額の減少や貸倒引当金戻入益の計上により、経常利益・中間純利益は増益となりました。

### 用語解説

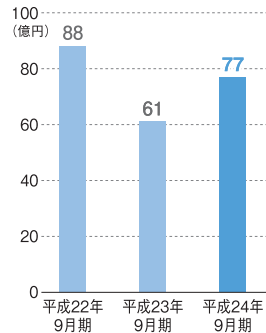
#### ◎業務純益

銀行本来の業務（資金の運用・調達、サービスの提供等）でどれだけ利益をあげたかを表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当します。

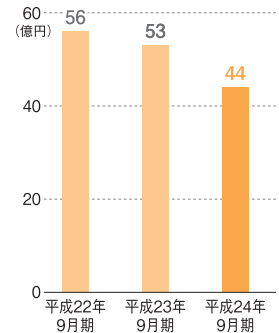
#### ◎コア業務純益

業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益の影響額を除いた利益です。

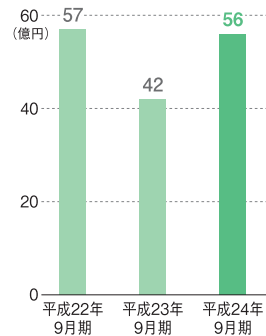
### 業務純益



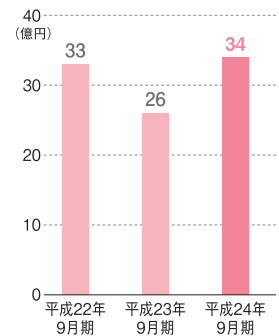
### コア業務純益



### 経常利益



### 中間純利益

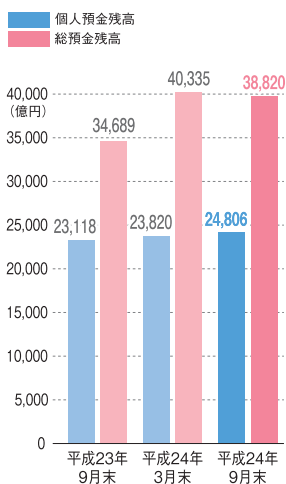


## 総預金・預かり資産

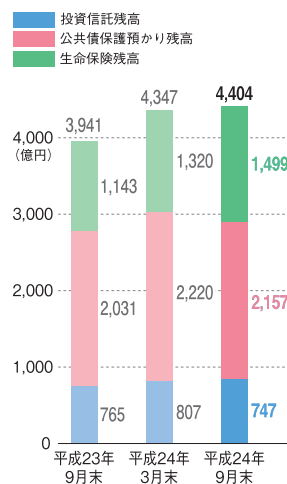
総預金（譲渡性預金含む）は、公金預金の減少を主な要因として期中1,514億円減少し、3兆8,820億円となりました。

預かり資産残高は、生命保険の増加により、期中56億円増加し、4,404億円となりました。（平成24年3月末比）

### 総預金・個人預金残高の推移（譲渡性預金含む）



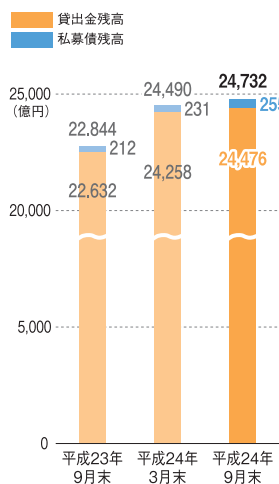
### 預かり資産（投資信託・公共債・生命保険）



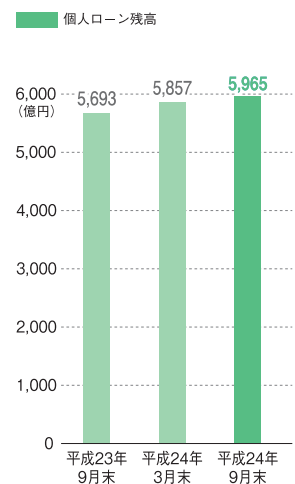
## 総貸出金

震災以降の資金需要等に幅広くお応えした結果、私募債を含めた総貸出金は期中241億円増加して2兆4,732億円となりました。（平成24年3月末比）

### 貸出金（私募債含む）残高の推移



### 個人ローン残高の推移





地域の「信頼」を集める経営の健全性

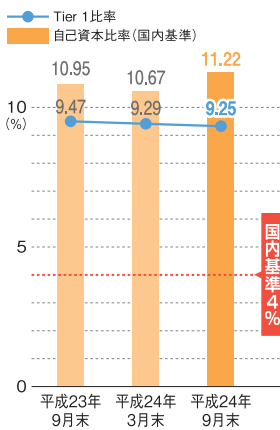
当行は、健全経営による地域・お客さまからの信頼が経営の基本であることを踏まえ、資産の健全性向上および利益の増加による自己資本の積み上げに積極的に取り組んでおります。

特に、経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標である自己資本比率(単体)は11.22%となり、国内基準の4%を大きく上回っております。また、Tier1比率(中核的自己資本比率)は9.25%となっております。

また、お客さまや投資家、株主の皆さまなどに当行への理解を深めていただくために経営の情報開示の一環として、外部機関の客観的評価である格付けを取得しております。

当行は、日本格付研究所から「A」の長期優先債務格付けを、また、スタンダード&プアーズ社より「A-」の長期発行体格付けを取得しており、いずれも投資適格水準となる評価を得ております。

自己資本比率(単体)の推移



格付け

当行の格付け(平成24年12月末)

日本格付研究所 **A**

スタンダード&プアーズ社 **A-**

AAA, AA **A** BBB

投資適格・安全

BB, B, CCC, CC, C

投機的・不安定

D

債務不履行

用語解説

◎自己資本比率

自己資本比率は銀行の信用度、健全性を示す重要な指標です。海外で業務を営む銀行は8%以上(国際統一基準)、当行のように国内のみで業務を営む銀行は4%以上(国内基準)を維持することが義務づけられています。

◎Tier1比率

自己資本比率における自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金の基本的項目(Tier1)と、一般貸倒引当金等の補完的項目(Tier2)とに区分されます。Tier1比率は、補完的項目(Tier2)を除く中核的な自己資本比率と言えます。

◎格付け

利害関係のない第三者である格付機関が企業の信用度や債務履行能力等を簡潔な記号で表したもので、企業の安全性を客観的に評価した指標とされております。

不良債権の状況

金融再生法に基づく資産査定の結果、貸出金・支払承諾見返等の総と信のうち正常債権以外の債権は、45億円減少し563億円となりました。これらの債権については、担保等により保全を図るとともに、必要な部分については貸倒引当金により十分な引当を行い健全性の確保に努めています。(平成24年3月末比)

(注)なお、当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の正常債権以外の債権は471億円となります。

金融再生法開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 **169億円**

破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権のことで

危険債権 **373億円**

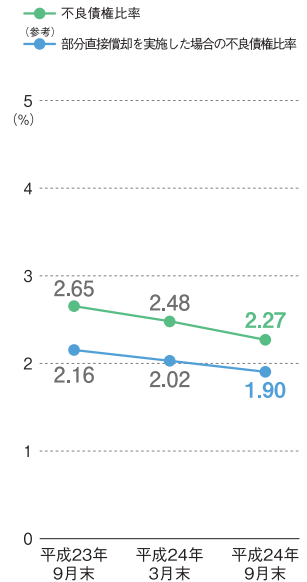
お取引先が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権のことで

要管理債権 **20億円**

3か月以上延滞している債権および貸出条件を緩和した債権のことで

正常債権 **2兆4,241億円**

不良債権比率の推移



金融再生法開示債権の保全状況

(単位:億円、%)

区分	債権額 (A)	保全額 (B)	担保・保証等		保全率 (B/A)
			担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	169	169	64	105	100.0
危険債権	373	267	204	63	71.6
要管理債権	20	10	8	2	53.4
合計	563	448	276	171	79.5

(平成24年9月末)

用語解説

◎金融再生法開示債権

金融再生法(正式名称「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」)に基づく基準により、貸出金等の分類を公表しております。対象債権は私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券です。

◎部分直接償却

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等により回収が可能と認められる額を差し引いた残額を、貸倒償却として債権額から直接減額することです。

# 地域の復興に向けた取組み

## 復興応援通販事業・観光産業支援事業の企画・協賛

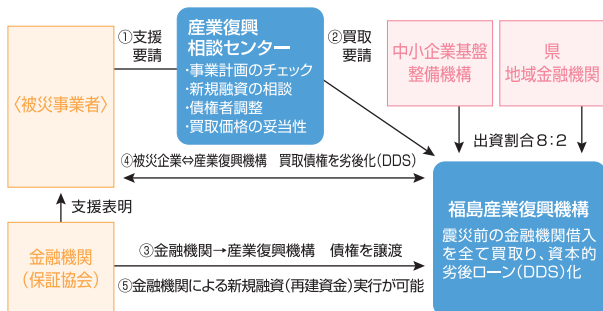
県内の食品関連事業者の皆さまの販路拡大を支援するため、当行オリジナルの復興支援通販事業を企画・協賛いたしました。その結果、「さすけねえふくしま!」「こでらんにふくしま!」(取扱期間 平成23年5月～平成24年3月末)併せて累計販売個数6万個、販売金額2億円を突破いたしました。

また、平成24年4月より「ふくしま市場うつくしま良品本舗」の取扱を開始しており、平成24年9月末時点で累計販売個数8千個、販売金額3千万円を超えるなど、全国の皆さまからの心温まるご支援をいただいております。



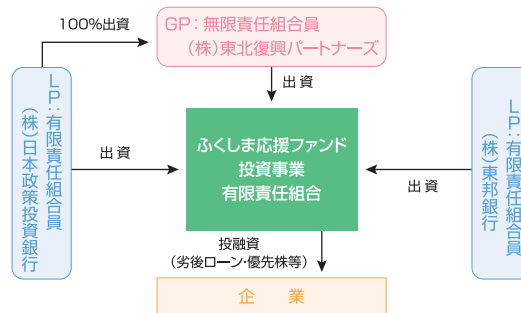
## 二重ローン問題への対応

東日本大震災および原子力発電所事故により甚大な被害を受けられたお客さまに対し、「二重ローン問題」の解決を図るため、震災前の既存のお借入れについて福島産業復興機構および東日本大震災事業者再生支援機構による買取制度を活用するなど本格的な事業再開を支援いたしました。



## 東日本大震災復興ファンド組成

東日本大震災により様々な被害を受けられた企業の復興を支援する取組みとして、平成23年8月に「ふくしま応援ファンド」(\*)を株式会社日本政策投資銀行との共同出資により組成いたしました。



※劣後ローンや優先株等を活用したニューマネーを提供することにより、本格復興まで継続的に支援する復興ファンドです。

## 移動ATM車「ふるさと・ふくしま号」の稼働開始

東日本大震災および原子力発電所事故の影響により県内外へ避難されているお客さまの利便性向上を図るとともに、大規模災害時などに預金の払戻を可能とすることを目的として、平成24年7月に移動ATM車の稼働を開始いたしました。

「ふるさと・ふくしま号」は被災により多数の方が避難されているいわき市や南相馬市小高区、山形県米沢市など7ヶ所を巡回しております。



### 【移動ATM車「ふるさと・ふくしま号」の営業拠点】

営業拠点名	施設名(所在地)	運行スケジュール
いわきニュータウンポイント	いわきニュータウンセンタービル駐車場内	月曜日
鹿島ポイント	万葉園(特別養護老人ホーム)北側駐車場内	(第1週・第5週)
川内ポイント	高原のいで湯「かわうち湯」駐車場内	火曜日 (第2週・第4週)
小高ポイント	南相馬市小高区役所前敷地	(第3週)
広野ポイント	広野町公民館駐車場内	水曜日 (奇数週)
米沢ポイント	置賜総合文化センター駐車場内	木曜日
山形ポイント	山形市総合スポーツセンター駐車場内	金曜日



### 合同運用指定金銭信託

当行向けの劣後特約付貸出金を主な運用資産とする金銭信託の販売を平成24年7月に実施いたしました。東北の地方銀行においては初の取組み(全国で3番目)であり、地域のお客さまから託された資金を、福島の復興と発展に向けて積極的に活用いたします。



### 商談会等の開催

お取引先のビジネスマッチング機会の提供、販路拡大機会の提供を目的とした各種商談会、PR・販売イベント等を全国的に展開しております。



### 動産担保融資(ABL)への取組み

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みを強化するため、在庫商品を一体的に担保とする融資手法である動産担保融資(ABL)を積極的に活用しております。



### 一般財団法人とうほう地域総合研究所

一般財団法人とうほう地域総合研究所は、福島県内における経済一般および諸産業の動向などに関する調査研究を行い、月刊誌「福島の進路」の発行、経済講演会の実施、研修会への講師派遣等を通して、地域経済・産業等に関する情報を提供しております。なお、平成24年4月からの一般財団法人への移行を機に調査対象を地域社会にまで拡大し、地域社会発展に向けた取組みを積極的に展開しております。



### 「八山田支店」の開設

お客さまにより身近で一層便利にご利用いただけるよう、平成24年11月に郡山市富田町に「八山田支店」を新設いたしました。個人のお客さまを対象とした土曜・日曜の窓口営業を実施することに加え、ローンセンターを併設し、住宅ローン等各種ローンのご相談・お申込み受付に専門のスタッフが対応いたします。また、365日毎日稼働する全自動貸金庫を設置しております。



## 地域貢献への取り組み

### 特例子会社「株式会社とうほうスマイル」の設立

創立70周年記念事業の一環として、働くことを希望する障がい者の方々の“自立と社会参加の場の創出”を目的として、東北の金融機関では初となる障がい者が中心に働く子会社「株式会社とうほうスマイル」を平成24年3月に設立いたしました。同社では11名の障がいを持つ社員が、印刷業務や名刺・帳票等の作製業務を行っております。



### 屋内遊び場「とうほう わんぱくランド」の一般開放について

原子力発電所事故の影響により、子どもたちが安心して屋外で遊ぶ機会が失われている状況を踏まえ、当行研修センターの室内野球練習場を屋内遊び場として整備し、平成24年7月より無料で広く一般の方に開放しております。



### エコノミクス甲子園

平成24年12月、県内の高校生を対象に、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」福島大会を県内で初めて開催しました。

本大会は、高校生に金融経済の仕組みを楽しく知ってもらうとともに、地域経済の将来を担う人材の育成を

目的に開催し、県内11の高校から参加した19チーム、38名の高校生が熱戦を繰り広げました。



## 環境保全活動への取り組み

### 「とうほうの森」づくり

福島県が推進する「企業の森林づくり」制度を利用し、平成24年10月に北塩原村において、ボランティアの役職員や家族による「とうほうの森」づくり活動を実施いたしました。当行は平成22年度から同様の活動を継続しており、平成23年11月に前年に引き続き福島県における二酸化炭素吸収量認証制度の認証団体になりました。



## 地域スポーツの振興

### 東邦銀行陸上競技部

次代を担う子どもたちを対象とした陸上教室や福島県内の小中高生を対象としたリレー大会、東邦カップ「第1回 ふくしまリレーズ」を開催するなど、地域スポーツの振興に向けた活動を行っております。





コーポレートデータ

# C O R P O R A T E   D A T A

役員一覧・組織図.....	10
主要な事業の内容及び組織の構成・子会社等の状況...	11
大株主一覧.....	12

# 役員一覧・組織図

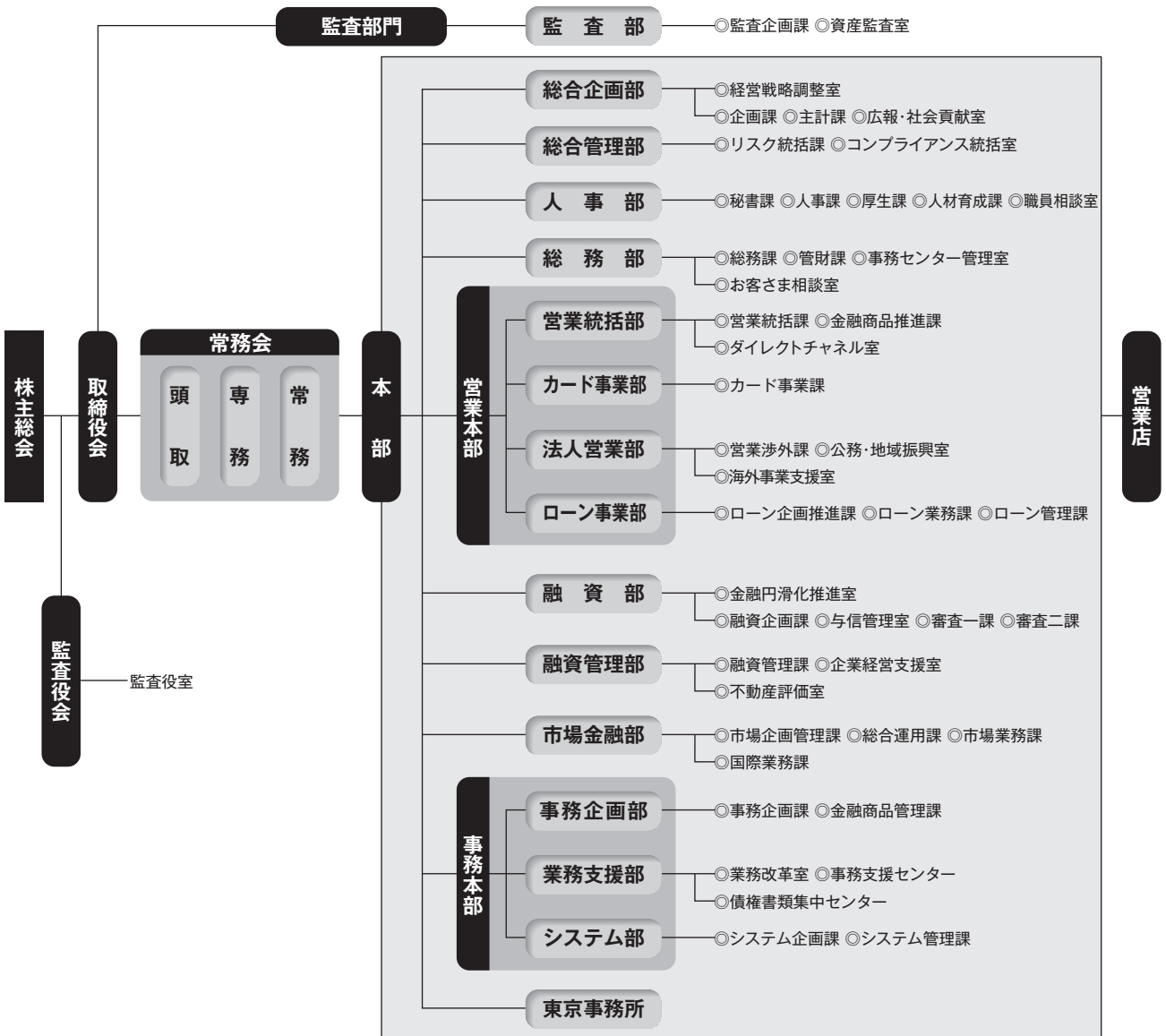
## 役員一覧

(平成24年12月31日現在)

取締役頭取	きたむら せいし 北村 清 士	取締役 (事務本部副本部長兼システム部長)	あじ さとし 阿 宇 聡
専務取締役	えんどう ひろし 遠 藤 博	取締役 (監査部長)	はせがわ としろう 長谷川 敏 朗
常務取締役	あ けんすけ 阿 部 賢 輔	取締役 (会津支店長)	つちだ あつし 土 田 淳
常務取締役 (事務本部長兼市場金融部長)	かとう たかひろ 加 藤 容 啓	取締役 (総合企画部長兼経営戦略調整室長)	さとう みのる 佐 藤 稔
常務取締役 (郡山支店長)	たんの しんすけ 丹 野 真 助	取締役 (社外)	たぐち しんたろう 田 口 信 太 郎
常務取締役 (人事部長)	さかじ まさゆき 阪 路 雅 之	常勤監査役	すずき ひろあき 鈴 木 廣 明
常務取締役 (営業本部長兼営業統括部長兼カード事業部長)	たけうち せいじ 竹 内 誠 司	常勤監査役	えぼた くにこ 江 畑 邦 雄
常務取締役 (本店営業部長)	もり やみつお 守 谷 光 雄	監査役 (社外)	ふくだ ひろし 福 田 博 志
取締役 (東京支店長)	きくち くにゆき 菊 地 邦 幸	監査役 (社外)	むらせ ひさこ 村 瀬 久 子
取締役 (平支店長)	こぐれ けんいち 小 暮 憲 一	監査役 (社外)	いおき かずふみ 井 置 一 史

## 組織図

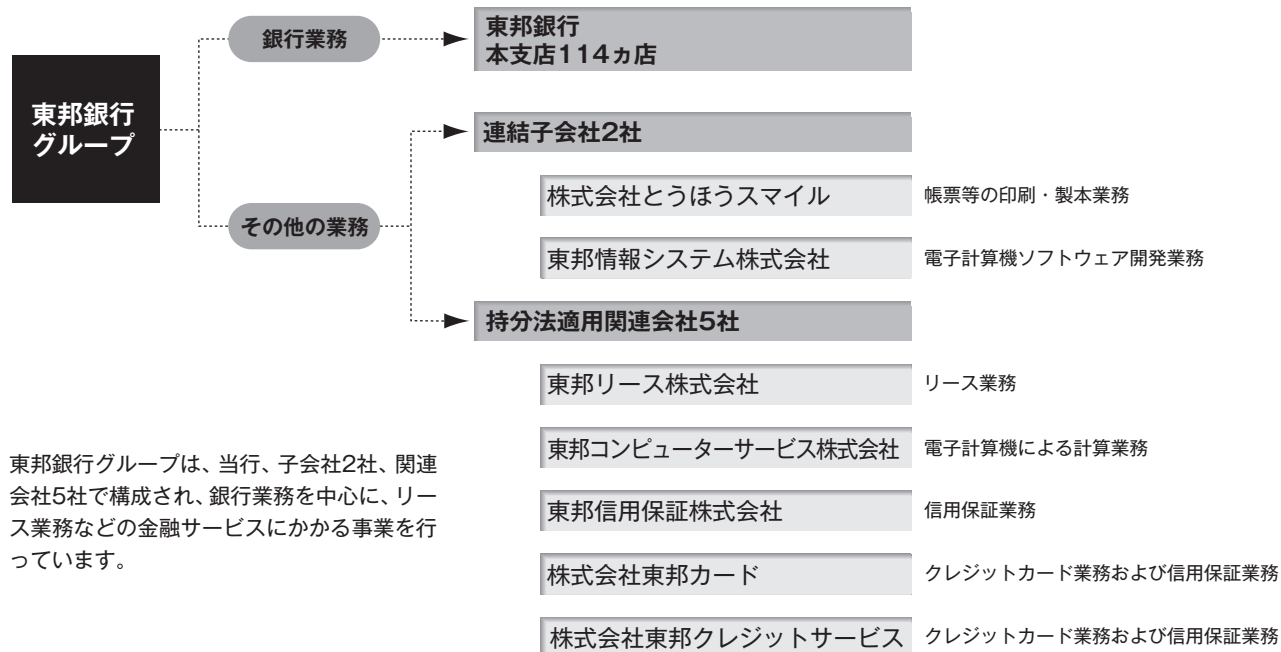
(平成24年12月31日現在)



コーポレートデータ

主要な事業の内容及び組織の構成

(平成24年12月31日現在)



子会社等の状況

■子会社・子法人等

(平成24年12月31日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権割合	子会社等議決権割合
株式会社とうほうスマイル	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	帳票等の印刷・製本業務	平成24年3月1日	30百万円	100%	0%
東邦情報システム株式会社	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機ソフトウェア開発業務	平成5年4月2日	30百万円	5%	78.3%

■関連法人等

(平成24年12月31日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権割合	子会社等議決権割合
東邦リース株式会社	福島市万世町5番10号	リース業務	昭和60年3月20日	60百万円	5%	43.7%
東邦コンピューターサービス株式会社	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機による計算業務	昭和58年10月14日	30百万円	7.6%	37.1%
東邦信用保証株式会社	福島市大町4番4号	信用保証業務	昭和60年3月20日	30百万円	5%	37.5%
株式会社東邦カード	福島市大町4番4号	クレジットカード業務および信用保証業務	昭和60年4月15日	30百万円	5%	15.0%
株式会社東邦クレジットサービス	福島市大町7番11号	クレジットカード業務および信用保証業務	平成2年7月12日	30百万円	5%	34.3%



## 大株主一覧

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,964千株	5.07%
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	11,652千株	4.56%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9,924千株	3.88%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,923千株	3.88%
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436千株	3.30%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,556千株	2.17%
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	4,746千株	1.85%
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,668千株	1.82%
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	4,658千株	1.82%
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,939千株	1.54%
計	—	76,469千株	29.92%

- (注) 1. 割合は小数点第3位以下を切り捨てています。  
 2. 割合は、持株数を発行済株式数(自己株式を含む)で除して算出しています。  
 3. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 12,964千株



## 財務データ

# FINANCIAL DATA

経営環境と事業の概況 .....	14
<連結情報>	
中間連結財務諸表 .....	16
連結リスク管理債権 .....	23
セグメント情報等 .....	24
連結自己資本比率 .....	25
<単体情報>	
中間財務諸表 .....	26
損益の状況 .....	31
預金に関する指標 .....	33
貸出金に関する指標 .....	35
有価証券に関する指標 .....	39
時価情報 .....	41
デリバティブ取引情報 .....	43
信託業務に関する指標 .....	46
単体自己資本比率 .....	47
経営効率・その他の指標 .....	48
自己資本の充実の状況等 .....	49

平成24年度中間期の経営環境

当中間期のわが国経済は、復興関連需要を背景とした公共投資の増加や住宅投資の持ち直しの動きにより底堅く推移している反面、欧州債務問題の影響や海外景気のさらなる減速等により、国内の景気が下振れするリスクも懸念されます。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済につきましては、東日本大震災による被災住宅の建替え・リフォームによる住宅投資の増加、除染事業や震災復旧工事を中心とした公共工事の増加を受けて着実に持ち直しの動きが見られ、個人消費も堅調であり雇用においても改善の動きが続いております。

金融環境については、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しており、市場金利が低水準で推移するなか、民間銀行の貸出は前年比で増加しております。日経平均株価は欧州債務問題や米国経済指標の悪化に加え中国の景気減速懸念などを背景に9月末には9千円台を下回って推移しており、株価においても海外景気の影響を受けております。

このような環境のもと、当行は目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」を実現していくための第2フェーズとして、平成24年度から3か年の中期経営

計画「東邦“一步一步”計画」（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）をスタートいたしました。

その初年度となる平成24年度中間期においては、「復興に向けた福島への貢献」を中期経営計画の第1の柱とし、東日本大震災や原子力発電所事故により甚大な被害を受けた方々への復興支援や今なお続く風評被害の払拭など福島県の復興・発展に向けた取り組みに力を入れてまいりました。

また、中期経営計画の第2の柱である「成長戦略の着実な遂行」の実現に向けた取り組みとしては、復興に伴う資金需要を積極的に取り込むことにより貸出金残高を伸ばすとともに、役務取引等収益の面では、Alwaysカード事業が会員数23万件を超え、カード取扱手数料収入も順調に増加するなど新たな収益の柱として着実に成長しつつあります。

資本政策としては、盤石な自己資本を確保し福島の復興と発展に向けた資金供給に対応するため、当行向け劣後特約付貸出金を主たる運用資産とする合同運用指定金銭信託「福島復興へのかけはし」を110億円販売し、劣後ローン98億円の調達を行いました。

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

区 分	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	31,379百万円	29,757	32,144	61,359	58,835
業務純益	8,856百万円	6,189	7,780	16,506	13,204
経常利益	5,762百万円	4,242	5,641	9,912	10,375
中間純利益	3,306百万円	2,661	3,459	-	-
当期純利益	-百万円	-	-	4,477	4,686
資本金	23,519百万円	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	255,500千株	255,500	255,500	255,500	255,500
純資産額	143,290百万円	141,606	149,546	138,143	146,272
総資産額	3,180,988百万円	3,661,870	4,097,071	3,260,905	4,241,699
預金残高	2,818,745百万円	3,270,057	3,529,165	2,967,709	3,801,898
貸出金残高	2,094,248百万円	2,263,224	2,447,645	2,137,806	2,425,880
有価証券残高	901,929百万円	1,063,498	1,196,573	953,560	1,116,482
1株当たり純資産額	569.87円	559.40	587.34	547.83	576.13
1株当たり配当額	3.25円	3.25	3.25	6.50	7.00
1株当たり中間純利益金額	13.04円	10.53	13.60	-	-
1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	17.72	18.51
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-円	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
従業員数	2,038人	2,042	2,021	2,007	1,995
単体自己資本比率（国内基準）	11.01%	10.95	11.22	10.88	10.67
信託報酬	-百万円	-	-	0	0
信託勘定貸出金残高	-百万円	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-百万円	-	-	-	-
信託財産額	26百万円	20	16	21	18

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。

### 平成24年度中間期の連結決算の概況

損益状況につきましては、市場金利の更なる低下を主たる要因として資金運用収益は減少しましたが、効率的な債券運用による国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比24億86百万円増収の322億76百万円となりました。また、株式市場の低迷により株式等関係損失を計上しましたが、不良債権処理額の減少

や貸倒引当金戻入益の計上により、経常利益は前年同期比15億7百万円増益の57億27百万円、中間純利益は前年同期比8億93百万円増益の35億35百万円となりました。

なお、国内基準による連結自己資本比率は、劣後ローンの調達により自己資本（分子）が増加したことから、前年度末比0.56ポイント上昇して11.28%となりました。

### 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標（連結）

区 分	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
連結経常収益	31,420百万円	29,790	32,276	61,516	58,960
連結経常利益	5,789百万円	4,220	5,727	9,997	10,426
連結中間純利益	3,332百万円	2,642	3,535	-	-
連結当期純利益	-百万円	-	-	4,552	4,722
連結中間包括利益	4,970百万円	3,988	4,101	-	-
連結包括利益	-百万円	-	-	494	9,332
連結純資産額	144,061百万円	142,410	150,492	138,970	147,141
連結総資産額	3,181,568百万円	3,662,482	4,097,812	3,261,533	4,242,345
1株当たり純資産額	572.32円	561.95	590.42	550.46	578.91
1株当たり中間純利益金額	13.15円	10.46	13.90	-	-
1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	18.02	18.66
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	-円	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率（国内基準）	11.06%	11.00	11.28	10.93	10.72

### 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社

2社

東邦情報システム株式会社  
株式会社とうほうスマイル

持分法適用  
関連会社

5社

東邦リース株式会社  
東邦コンピューターサービス株式会社  
東邦信用保証株式会社  
株式会社東邦カード  
株式会社東邦クレジットサービス

## 中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成23年9月中間期及び平成24年9月中間期の中間連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月中間期 (平成24年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	48,800	57,952
コールローン及び買入手形	210,526	315,966
買入金銭債権	4,496	5,425
商品有価証券	477	341
金銭の信託	29,232	29,533
有価証券	1,064,072	1,197,245
貸出金	2,263,224	2,447,645
外国為替	1,225	1,525
その他資産	9,510	9,128
有形固定資産	35,246	36,156
無形固定資産	2,774	3,112
繰延税金資産	12,911	9,674
支払承諾見返	4,535	4,509
貸倒引当金	△24,552	△20,404
<b>資産の部合計</b>	<b>3,662,482</b>	<b>4,097,812</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	3,269,953	3,529,025
譲渡性預金	198,746	352,760
借入金	20,036	31,944
外国為替	261	120
その他負債	11,041	13,484
退職給付引当金	10,230	10,775
役員退職慰労引当金	351	387
睡眠預金払戻損失引当金	155	262
偶発損失引当金	285	268
ポイント引当金	71	77
災害損失引当金	93	—
再評価に係る繰延税金負債	4,307	3,703
支払承諾	4,535	4,509
<b>負債の部合計</b>	<b>3,520,072</b>	<b>3,947,320</b>

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月中間期 (平成24年9月30日現在)
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	102,515	106,417
自己株式	△746	△331
<b>株主資本合計</b>	<b>138,942</b>	<b>143,258</b>
その他有価証券評価差額金	3,062	6,345
土地再評価差額金	199	674
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,262</b>	<b>7,019</b>
少数株主持分	205	214
<b>純資産の部合計</b>	<b>142,410</b>	<b>150,492</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,662,482</b>	<b>4,097,812</b>

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
<b>経常収益</b>		
資金運用収益	29,790	32,276
うち貸出金利息	21,992	21,307
うち有価証券利息配当金	(16,916)	(16,637)
役務取引等収益	(4,928)	(4,459)
その他業務収益	5,077	5,359
その他経常収益	1,707	4,015
その他経常収益	1,012	1,593
<b>経常費用</b>	<b>25,570</b>	<b>26,549</b>
資金調達費用	1,441	1,262
うち預金利息	1,441	1,262
役務取引等費用	(1,210)	(962)
その他業務費用	2,478	2,730
その他業務費用	63	643
営業経費	18,211	18,488
その他経常費用	3,376	3,424
<b>経常利益</b>	<b>4,220</b>	<b>5,727</b>

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	104	197
固定資産処分損	63	103
減損損失	40	93
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>4,116</b>	<b>5,530</b>
法人税、住民税及び事業税	1,589	1,294
法人税等調整額	△114	697
<b>法人税等合計</b>	<b>1,475</b>	<b>1,992</b>
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>2,640</b>	<b>3,538</b>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	3
<b>中間純利益</b>	<b>2,642</b>	<b>3,535</b>



## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	2,640	3,538
その他の包括利益	1,347	562
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	1,346	561
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
中間包括利益	3,988	4,101
<sub>  </sub> 親会社株主に係る中間包括利益	3,989	4,097
<sub>  </sub> 少数株主に係る中間包括利益	△1	3

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
<sub>  </sub> 資本金		
<sub>  </sub> 当期首残高	23,519	23,519
<sub>  </sub> 当中間期末残高	23,519	23,519
<sub>  </sub> 資本剰余金		
<sub>  </sub> 当期首残高	13,653	13,653
<sub>  </sub> 当中間期末残高	13,653	13,653
<sub>  </sub> 利益剰余金		
<sub>  </sub> 当期首残高	100,680	103,825
<sub>  </sub> 当中間期変動額		
<sub>  </sub> 剰余金の配当	△819	△952
<sub>  </sub> 中間純利益	2,642	3,535
<sub>  </sub> 自己株式の処分	△0	△0
<sub>  </sub> 土地再評価差額金の取崩	12	9
<sub>  </sub> 当中間期変動額合計	1,835	2,592
<sub>  </sub> 当中間期末残高	102,515	106,417
<sub>  </sub> 自己株式		
<sub>  </sub> 当期首残高	△1,020	△536
<sub>  </sub> 当中間期変動額		
<sub>  </sub> 自己株式の取得	△0	△1
<sub>  </sub> 自己株式の処分	275	206
<sub>  </sub> 当中間期変動額合計	274	204
<sub>  </sub> 当中間期末残高	△746	△331
株主資本合計		
<sub>  </sub> 当期首残高	136,832	140,461
<sub>  </sub> 当中間期変動額		
<sub>  </sub> 剰余金の配当	△819	△952
<sub>  </sub> 中間純利益	2,642	3,535
<sub>  </sub> 自己株式の取得	△0	△1
<sub>  </sub> 自己株式の処分	274	205
<sub>  </sub> 土地再評価差額金の取崩	12	9
<sub>  </sub> 当中間期変動額合計	2,110	2,797
<sub>  </sub> 当中間期末残高	138,942	143,258

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金		
<sub>  </sub> 当期首残高	1,715	5,782
<sub>  </sub> 当中間期変動額		
<sub>  </sub> 株主資本以外の項目の <sub>  </sub> 当中間期変動額 (純額)	1,347	562
<sub>  </sub> 当中間期変動額合計	1,347	562
<sub>  </sub> 当中間期末残高	3,062	6,345
<sub>  </sub> 土地再評価差額金		
<sub>  </sub> 当期首残高	212	684
<sub>  </sub> 当中間期変動額		
<sub>  </sub> 株主資本以外の項目の <sub>  </sub> 当中間期変動額 (純額)	△12	△9
<sub>  </sub> 当中間期変動額合計	△12	△9
<sub>  </sub> 当中間期末残高	199	674
その他の包括利益累計額合計		
<sub>  </sub> 当期首残高	1,928	6,466
<sub>  </sub> 当中間期変動額		
<sub>  </sub> 株主資本以外の項目の <sub>  </sub> 当中間期変動額 (純額)	1,334	552
<sub>  </sub> 当中間期変動額合計	1,334	552
<sub>  </sub> 当中間期末残高	3,262	7,019
少数株主持分		
<sub>  </sub> 当期首残高	209	213
<sub>  </sub> 当中間期変動額		
<sub>  </sub> 株主資本以外の項目の <sub>  </sub> 当中間期変動額 (純額)	△4	0
<sub>  </sub> 当中間期変動額合計	△4	0
<sub>  </sub> 当中間期末残高	205	214
純資産合計		
<sub>  </sub> 当期首残高	138,970	147,141
<sub>  </sub> 当中間期変動額		
<sub>  </sub> 剰余金の配当	△819	△952
<sub>  </sub> 中間純利益	2,642	3,535
<sub>  </sub> 自己株式の取得	△0	△1
<sub>  </sub> 自己株式の処分	274	205
<sub>  </sub> 土地再評価差額金の取崩	12	9
<sub>  </sub> 株主資本以外の項目の <sub>  </sub> 当中間期変動額 (純額)	1,329	553
<sub>  </sub> 当中間期変動額合計	3,439	3,350
<sub>  </sub> 当中間期末残高	142,410	150,492

# 中間連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,116	5,530
減価償却費	993	1,247
減損損失	40	93
持分法による投資損益 (△は益)	18	△68
貸倒引当金の増減 (△)	△778	△3,161
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	324	194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△315	△14
偶発損失引当金の増減 (△)	△26	△23
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△141	—
資金運用収益	△21,992	△21,307
資金調達費用	1,441	1,262
有価証券関係損益 (△)	393	△362
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	43	△90
為替差損益 (△は益)	8	5
固定資産処分損益 (△は益)	11	69
商品有価証券の純増 (△) 減	127	349
貸出金の純増 (△) 減	△125,417	△21,765
預金の純増減 (△)	302,364	△272,715
譲渡性預金の純増減 (△)	91,690	121,265
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	2,055	△262
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	83	13
コールローン等の純増 (△) 減	△190,573	254,558
コールマネー等の純増減 (△)	—	△3,698
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	862	△441
外国為替 (負債) の純増減 (△)	162	△61
資金運用による収入	22,831	22,170
資金調達による支出	△1,800	△1,522
その他	1,587	2,295
小計	88,089	83,559
法人税等の支払額	△61	△3,126
法人税等の還付額	992	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,020	80,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△234,673	△230,358
有価証券の売却による収入	83,026	102,367
有価証券の償還による収入	41,715	46,246
金銭の信託の増加による支出	△10,024	—
有形固定資産の取得による支出	△356	△1,876
有形固定資産の売却による収入	—	68
無形固定資産の取得による支出	△852	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,164	△83,792

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	9,800
配当金の支払額	△819	△952
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△63	△188
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	174	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	8,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,864	5,463
現金及び現金同等物の期首残高	81,299	52,156
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,435	57,620

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年9月中旬期）

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
会社名 東邦情報システム株式会社  
株式会社とうほうスマイル
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 5社  
会社名 東邦リース株式会社  
東邦コンピューターサービス株式会社  
東邦信用保証株式会社  
株式会社東邦カード  
株式会社東邦クレジットサービス
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：2年～40年  
その他：2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ46百万円増加しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

## (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

## (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## (10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 中間連結財務諸表

### (12)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### (13)重要なヘッジ会計の方法

#### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

### (14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (15)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項（平成24年9月中間期）

### （中間連結貸借対照表関係）

#### 1. 関連会社の株式の総額

株式 711百万円

#### 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

9,999百万円

#### 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 4,439百万円

延滞債権額 49,762百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 558百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,456百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 56,216百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,498百万円

#### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

##### 担保に供している資産

有価証券 70,594百万円

貸出金 126,246百万円

計 196,840百万円

##### 担保資産に対応する債務

預金 8,342百万円

借入金 6,780百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 96,558百万円

その他資産 288百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 850百万円

#### 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 664,578百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 648,162百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可

能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

#### 10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,186百万円

#### 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 47,366百万円

#### 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の契約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 24,800百万円

#### 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 25,588百万円



## (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金戻入益 756百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 883百万円  
株式等償却 2,184百万円
3. 使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった次の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その金額は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	建物等	10
		土地	29
	遊休資産	建物	37
その他	営業店舗	建物等	15
計			93

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位（ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位）で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	255,500	—	—	255,500	
合 計	255,500	—	—	255,500	
自己株式					
普通株式	1,701	5	733	973 (注)	
合 計	1,701	5	733	973	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会信託による当行株式の売却に伴う減少 732千株

単元未満株式の買増しによる減少 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	952百万円	3.75円	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	3.25円	平成24年 9月30日	平成24年 12月5日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	57,952百万円
普通預け金	△71百万円
その他の預け金	△260百万円
現金及び現金同等物	57,620百万円

## (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

主として、車両及びハードウェアであります。

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	125	106	—	18
合計	125	106	—	18

## ② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

(単位：百万円)

1年内	16
1年超	4
合 計	20
リース資産減損勘定の残高	—

## ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	12
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	10
支払利息相当額	0
減損損失	—

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

## ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。



# 中間連結財務諸表

## (金融商品関係)

### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	57,952	57,952	—
(2)コールローン及び買入手形	315,966	315,966	—
(3)商品有価証券			
売買目的有価証券	341	341	—
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	10,299	10,512	212
其他有価証券	1,184,749	1,184,749	—
(5)貸出金	2,447,645		
貸倒引当金（※1）	△20,220		
	2,427,424	2,461,119	33,695
資産計	3,996,733	4,030,641	33,907
(1)預金	3,529,025	3,529,610	584
(2)譲渡性預金	352,760	352,760	0
負債計	3,881,786	3,882,371	584
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	227	227	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	227	227	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

##### (2)コールローン及び買入手形

これらは残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3)商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (4)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産額に対する持分相当額を時価としております。自行保証付私募債については下記貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断した銘柄について、当中間連結会計期間においては経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」は1,420百万円増加、「繰延税金資産」は497百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は922百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

### (5)貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ、通貨スワップ、為替予約であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
①非上場株式（※1）（※2）	2,160
②組合出資金（※3）	34
合計	2,195

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金のうち、組合財産が不動産など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	590.42円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	150,492百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	214百万円
(うち少数株主持分)	214百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	150,277百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	254,526千株

(注) 「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	13.90円
(算定上の基礎)	
中間純利益	3,535百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	3,535百万円
普通株式の期中平均株式数	254,177千株

(注) 1 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。

2 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期末	平成24年9月中間期末
破綻先債権額	5,144	4,439
延滞債権額	51,640	49,762
3ヵ月以上延滞債権額	141	558
貸出条件緩和債権額	3,732	1,456
合 計	60,659	56,216

破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金

延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金」を除いた貸出金

3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金

## セグメント情報等

## セグメント情報

平成23年9月中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）、平成24年9月中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

## 関連情報

平成23年9月中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

## 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,916	6,536	6,337	29,790

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

平成24年9月中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

## 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,637	8,493	7,146	32,276

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成23年9月中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）、平成24年9月中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成23年9月中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）、平成24年9月中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成23年9月中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）、平成24年9月中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

該当事項はありません。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	23,519	23,519
	うち非累積の永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	13,653	13,653
	利益剰余金	102,515	106,417
	自己株式 (△)	746	331
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	829	829
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	205	214
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
計 (A)	138,318	142,643	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,028	1,969
	一般貸倒引当金	4,487	3,441
	負債性資本調達手段等	15,000	24,800
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	15,000	24,800
	計	21,516	30,211
うち自己資本への算入額 (B)	21,516	30,211	
控除項目（注4） (C)	89	43	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	159,744	172,811	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,340,803	1,424,164
	オフ・バランス取引等項目	18,697	16,380
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,359,501	1,440,544
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	92,200	91,035
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,376	7,282
	計 (E) + (F) (H)	1,451,702	1,531,579
連結自己資本比率（国内基準） $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	11.00%	11.28%	
(参考) Tier 1 比率 $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	9.52%	9.31%	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

## 中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成23年9月中間期及び平成24年9月中間期の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月中間期 (平成24年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	48,799	57,951
コールローン	210,526	315,966
買入金銭債権	4,496	5,425
商品有価証券	477	341
金銭の信託	29,232	29,533
有価証券	1,063,498	1,196,573
貸出金	2,263,224	2,447,645
外国為替	1,225	1,525
その他資産	9,505	9,090
その他の資産	-	9,090
有形固定資産	35,243	36,149
無形固定資産	2,774	3,112
繰延税金資産	12,883	9,649
支払承諾見返	4,535	4,509
貸倒引当金	△24,552	△20,404
<b>資産の部合計</b>	<b>3,661,870</b>	<b>4,097,071</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	3,270,057	3,529,165
譲渡性預金	198,876	352,890
借入金	20,036	31,944
外国為替	261	120
その他負債	11,040	13,465
未払法人税等	1,577	1,405
リース債務	440	1,529
資産除去債務	73	73
その他の負債	8,949	10,457
退職給付引当金	10,190	10,733
役員退職慰労引当金	350	383
睡眠預金払戻損失引当金	155	262
偶発損失引当金	285	268
ポイント引当金	71	77
災害損失引当金	93	-
再評価に係る繰延税金負債	4,307	3,703
支払承諾	4,535	4,509
<b>負債の部合計</b>	<b>3,520,264</b>	<b>3,947,524</b>

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月中間期 (平成24年9月30日現在)
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	101,888	105,660
利益準備金	9,156	9,513
その他利益剰余金	92,731	96,146
別途積立金	88,600	91,600
繰越利益剰余金	4,131	4,546
自己株式	△712	△297
<b>株主資本合計</b>	<b>138,348</b>	<b>142,535</b>
その他有価証券評価差額金	3,057	6,336
土地再評価差額金	199	674
評価・換算差額等合計	3,257	7,010
<b>純資産の部合計</b>	<b>141,606</b>	<b>149,546</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,661,870</b>	<b>4,097,071</b>

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>29,757</b>	<b>32,144</b>
資金運用収益	21,993	21,307
(うち貸出金利息)	(16,916)	(16,637)
(うち有価証券利息配当金)	(4,928)	(4,459)
役員取引等収益	5,077	5,359
その他業務収益	1,671	3,967
その他経常収益	1,015	1,508
<b>経常費用</b>	<b>25,514</b>	<b>26,503</b>
資金調達費用	1,441	1,262
(うち預金利息)	(1,210)	(962)
役員取引等費用	2,478	2,730
その他業務費用	34	611
営業経費	18,203	18,474
その他経常費用	3,357	3,423
<b>経常利益</b>	<b>4,242</b>	<b>5,641</b>

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
特別利益	-	0
特別損失	104	197
<b>税引前中間純利益</b>	<b>4,138</b>	<b>5,444</b>
法人税、住民税及び事業税	1,589	1,286
法人税等調整額	△112	697
法人税等合計	1,476	1,984
<b>中間純利益</b>	<b>2,661</b>	<b>3,459</b>



## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,519	23,519
当中間期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,653	13,653
当中間期末残高	13,653	13,653
資本剰余金合計		
当期首残高	13,653	13,653
当中間期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,990	9,322
当中間期変動額		
利益準備金の積立	165	191
当中間期変動額合計	165	191
当中間期末残高	9,156	9,513
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	85,600	88,600
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当中間期変動額合計	3,000	3,000
当中間期末残高	88,600	91,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,443	5,220
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△165	△191
別途積立金の積立	△3,000	△3,000
剰余金の配当	△819	△952
中間純利益	2,661	3,459
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	12	9
当中間期変動額合計	△1,311	△673
当中間期末残高	4,131	4,546
利益剰余金合計		
当期首残高	100,033	103,142
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△819	△952
中間純利益	2,661	3,459
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	12	9
当中間期変動額合計	1,854	2,517
当中間期末残高	101,888	105,660

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
自己株式		
当期首残高	△986	△502
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	275	206
当中間期変動額合計	274	204
当中間期末残高	△712	△297
株主資本合計		
当期首残高	136,219	139,813
当中間期変動額		
剰余金の配当	△819	△952
中間純利益	2,661	3,459
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	274	205
土地再評価差額金の取崩	12	9
当中間期変動額合計	2,129	2,722
当中間期末残高	138,348	142,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,711	5,774
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,346	561
当中間期変動額合計	1,346	561
当中間期末残高	3,057	6,336
土地再評価差額金		
当期首残高	212	684
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△12	△9
当中間期変動額合計	△12	△9
当中間期末残高	199	674
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,923	6,458
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,333	552
当中間期変動額合計	1,333	552
当中間期末残高	3,257	7,010
純資産合計		
当期首残高	138,143	146,272
当中間期変動額		
剰余金の配当	△819	△952
中間純利益	2,661	3,459
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	274	205
土地再評価差額金の取崩	12	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,333	552
当中間期変動額合計	3,463	3,274
当中間期末残高	141,606	149,546

## 重要な会計方針（平成24年9月中間期）

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～40年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ46百万円増加しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(6)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上してまいります。

## 注記事項（平成24年9月中間期）

## （中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額  
株式 40百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 9,999百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 4,439百万円  
延滞債権額 49,762百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 558百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 1,456百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 56,216百万円  
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 7,498百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 70,594百万円  
貸出金 126,246百万円  
計 196,840百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 8,342百万円  
借入金 6,780百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として次のものを差し入れております。  
有価証券 96,558百万円  
その他の資産 288百万円  
また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 850百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	664,678百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	648,262百万円

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,186百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 47,343百万円  
減価償却累計額
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 24,800百万円  
劣後特約付借入金
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私債（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 25,588百万円

# 中間財務諸表

## (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金戻入益 756百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 806百万円  
無形固定資産 440百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 883百万円  
株式等償却 2,184百万円
4. 使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その金額は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	建物等	10
		土地	29
	遊休資産	建物	37
その他	営業店舗	建物等	15
計			93

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位（ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位）で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,614	5	733	885	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会信託による当行株式の売却による減少 732千株

単元未満株式の買増しによる減少 1千株

## (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
  - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - ① リース資産の内容
      - (ア) 有形固定資産  
主として、車両及びハードウェアであります。
      - (イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。
    - ② リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
  - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	当中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	118	100	—	17
合計	118	100	—	17

## ② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

(単位：百万円)

1年内	15
1年超	4
合計	19
リース資産減損勘定の残高	—

## ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	11
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	9
支払利息相当額	0
減損損失	—

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

## ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(※) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	31
関連会社株式	9
合計	40

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成24年9月中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	13.60円
中間純利益	3,459百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	3,459百万円
普通株式の期中平均株式数	254,265千株

(注) 1 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。

2 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項なし



国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	20,150	413	20,563	19,586	467	20,054
信託報酬	-	-	-	-	-	-
役員取引等収支	2,587	12	2,599	2,617	11	2,629
その他業務収支	1,419	217	1,637	3,308	47	3,356
業務粗利益	24,157	642	24,800	25,513	526	26,040
業務粗利益率	1.40%	1.71%	1.43%	1.29%	1.31%	1.31%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
業務純益	6,189	7,780

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	3,433,449 (67,734)	21,570 (52)	1.25%	3,927,146 (70,456)	20,816 (38)	1.05%
資金調達勘定	3,378,017	1,419	0.08%	3,859,729	1,229	0.06%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	74,914	475	1.26%	80,154	529	1.31%
資金調達勘定	75,530 (67,734)	62 (52)	0.16%	80,582 (70,456)	61 (38)	0.15%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	3,440,629	21,993	1.27%	3,936,844	21,307	1.07%
資金調達勘定	3,385,813	1,429	0.08%	3,869,854	1,253	0.06%

役員取引の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	5,051	25	5,077	5,333	25	5,359
役員取引等費用	2,464	13	2,478	2,716	14	2,730



## 損益の状況

### 受取利息・支払利息の増減

#### 国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,362	△3,380	△1,018	2,865	△3,619	△753
支払利息	214	△755	△541	195	△384	△189

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

#### 国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	13	△41	△28	34	19	54
支払利息	2	△28	△25	4	△4	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### 合 計

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,403	△3,424	△1,021	2,936	△3,621	△685
支払利息	214	△756	△541	188	△363	△175

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
<b>国内業務部門</b>		
商品有価証券売買損益	3	4
国債等債券関係損益	1,448	3,359
その他	△31	△55
<b>国際業務部門</b>		
外国為替売買損益	88	42
国債等債券関係損益	128	△0
その他	0	5
<b>合 計</b>	<b>1,637</b>	<b>3,356</b>

## 預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年9月末					平成24年9月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	2,004,116	57.91	-	-	2,004,116	2,231,092	57.60	-	-	2,231,092
うち有利息預金	1,710,291	49.42	-	-	1,710,291	1,939,213	50.06	-	-	1,939,213
定期性預金	1,217,896	35.19	-	-	1,217,896	1,272,133	32.84	-	-	1,272,133
うち固定金利定期預金	1,204,638	34.81			1,204,638	1,258,948	32.50			1,258,948
うち変動金利定期預金	264	0.01			264	278	0.01			278
その他	39,858	1.15	8,185	100.00	48,044	17,543	0.45	8,396	100.00	25,939
合 計	3,261,871	94.25	8,185	100.00	3,270,057	3,520,769	90.89	8,396	100.00	3,529,165
譲渡性預金	198,876	5.75	-	-	198,876	352,890	9.11	-	-	352,890
総合計	3,460,748	100.00	8,185	100.00	3,468,934	3,873,660	100.00	8,396	100.00	3,882,056

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年9月中旬期					平成24年9月中旬期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	1,954,293	57.70	-	-	1,954,293	2,243,166	58.07	-	-	2,243,166
うち有利息預金	1,598,061	47.19	-	-	1,598,061	1,848,381	47.85	-	-	1,848,381
定期性預金	1,217,647	35.95	-	-	1,217,647	1,265,593	32.76	-	-	1,265,593
うち固定金利定期預金	1,204,564	35.57			1,204,564	1,252,751	32.43			1,252,751
うち変動金利定期預金	262	0.01			262	281	0.01			281
その他	13,466	0.40	7,633	100.00	21,100	16,536	0.43	8,303	100.00	24,840
合 計	3,185,407	94.06	7,633	100.00	3,193,041	3,525,297	91.26	8,303	100.00	3,533,600
譲渡性預金	201,276	5.94	-	-	201,276	337,567	8.74	-	-	337,567
総合計	3,386,683	100.00	7,633	100.00	3,394,317	3,862,864	100.00	8,303	100.00	3,871,168

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出してあります。

## 預金者別残高（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年9月末		平成24年9月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	2,311,851	70.70	2,480,608	70.29
法人預金	688,891	21.07	775,083	21.96
その他の預金	269,315	8.23	273,474	7.75
合 計	3,270,057	100.00	3,529,165	100.00

(注) 1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。

2.譲渡性預金は除いております。

## 預金に関する指標

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月末	平成24年9月末
定期預金	3ヵ月以下	307,968	332,902
	3ヵ月超6ヵ月以下	238,470	266,353
	6ヵ月超1年以下	451,521	454,026
	1年超2年以下	95,302	102,094
	2年超3年以下	86,579	75,669
	3年超	23,057	26,211
	合 計	1,202,899	1,257,258
うち固定金利定期預金	3ヵ月以下	307,865	332,814
	3ヵ月超6ヵ月以下	238,462	266,340
	6ヵ月超1年以下	451,448	453,999
	1年超2年以下	95,239	101,993
	2年超3年以下	86,489	75,563
	3年超	23,057	26,211
	合 計	1,202,563	1,256,924
うち変動金利定期預金	3ヵ月以下	29	32
	3ヵ月超6ヵ月以下	7	12
	6ヵ月超1年以下	73	27
	1年超2年以下	63	100
	2年超3年以下	89	106
	3年超	—	—
	合 計	264	278

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区 分	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	112,863	—	112,863	101,790	—	101,790
証書貸付	1,962,180	—	1,962,180	2,169,705	27	2,169,732
当座貸越	180,418	—	180,418	168,623	—	168,623
割引手形	7,762	—	7,762	7,498	—	7,498
合 計	2,263,224	—	2,263,224	2,447,618	27	2,447,645

## 貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	117,036	—	117,036	102,313	—	102,313
証書貸付	1,884,526	—	1,884,526	2,150,526	5	2,150,531
当座貸越	172,868	—	172,868	164,584	—	164,584
割引手形	8,530	—	8,530	7,188	—	7,188
合 計	2,182,961	—	2,182,961	2,424,611	5	2,424,616

## 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		平成23年9月末	平成24年9月末
貸出金	1年以下	611,372	697,714
	1年超3年以下	503,540	514,225
	3年超5年以下	376,600	377,174
	5年超7年以下	164,276	200,912
	7年超	542,538	598,398
	期間の定めのないもの	64,895	59,220
	合 計	2,263,223	2,447,645
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	87,181	81,530
	3年超5年以下	54,118	50,544
	5年超7年以下	35,884	34,362
	7年超	69,044	62,437
	期間の定めのないもの	26,563	26,318
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	416,358	432,694
	3年超5年以下	322,482	326,630
	5年超7年以下	128,391	166,550
	7年超	473,493	535,961
	期間の定めのないもの	38,332	32,902

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金用途別内訳

（単位：百万円）

区 分	平成23年9月末		平成24年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,150,019	50.81%	1,245,506	50.89%
運転資金	1,113,204	49.19%	1,202,139	49.11%
合 計	2,263,224	100.00%	2,447,645	100.00%

# 貸出金に関する指標

## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月末		平成24年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,263,224	100.00%	2,447,645	100.00%
製造業	303,979	13.43	306,628	12.53
農業、林業	5,251	0.23	4,983	0.20
漁業	2,973	0.13	3,029	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	3,181	0.14	3,247	0.13
建設業	79,955	3.53	71,743	2.93
電気・ガス・熱供給・水道業	30,718	1.36	47,664	1.95
情報通信業	14,042	0.62	15,687	0.64
運輸業、郵便業	61,259	2.71	65,224	2.66
卸売業、小売業	216,711	9.58	220,223	9.00
金融業、保険業	145,667	6.44	191,310	7.82
不動産業、物品賃貸業	234,530	10.36	245,213	10.02
地方公共団体	345,589	15.27	397,181	16.23
個人	522,711	23.09	551,841	22.55
その他	296,651	13.11	323,667	13.22
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	2,263,224		2,447,645	

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月末	平成24年9月末
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	120,615件	117,209件
	金 額	2,263,224	2,447,645
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先件数	120,143件	116,725件
	金 額	1,247,090	1,294,748
(B) / (A)	貸出先件数	99.60%	99.58%
	金 額	55.10%	52.89%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 個人ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

区 分	平成23年9月末	平成24年9月末
住宅ローン (アパートローンを含む)	5,202	5,481
その他の個人ローン	491	484
合 計	5,693	5,965



## 担保種類別の貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月末	平成24年9月末
有価証券	1,036	891
債 権	17,875	17,279
商 品	1,386	2,452
不動産	736,657	758,677
その他	—	—
計	756,956	779,300
保 証	455,542	447,979
信 用	1,050,725	1,220,365
合 計	2,263,224	2,447,645

## 担保種類別の支払承諾見返額

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月末	平成24年9月末
有価証券	28	98
債 権	192	393
商 品	—	—
不動産	845	810
その他	—	—
計	1,066	1,302
保 証	3,351	2,732
信 用	117	474
合 計	4,535	4,509

## 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期					平成24年9月中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	3,677	4,440	—	※1 3,677	4,440	3,635	3,398	—	※1 3,635	3,398
個別貸倒引当金	21,653	20,112	1,711	※2 19,942	20,112	19,930	17,006	2,404	※2 17,525	17,006
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 洗替による取崩額

※2 主として税法による取崩額

## 貸出金償却額

該当ありません。

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 貸出金に関する指標

### 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果（平成24年9月中間期末）

（単位：百万円）

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/③	保全率 (②+④)/①
破産更生債権等 A	16,986	6,424	10,562	10,562	100.00%	100.00%
危険債権 B	37,384	20,416	16,968	6,351	37.43%	71.60%
要管理債権 C	2,014	842	1,172	233	11.60%	53.43%
計 (A+B+C) D	56,386	27,683	28,702	17,147	59.74%	79.50%
正常債権 E	2,424,164					
合計 (D+E)	2,480,551					

（注）対象債権は、私募債、貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券であります。

#### 破産更生債権等（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

#### 危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

#### 要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権（元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権）及び貸出条件緩和債権（お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権）に該当する債権

#### 正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

## リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	平成23年9月末	平成24年9月末
破綻先債権額	5,144	4,439
延滞債権額	51,640	49,762
3ヵ月以上延滞債権額	141	558
貸出条件緩和債権額	3,732	1,456
合 計	60,659	56,216

（注）各債権の説明は、23ページに記載しております。

有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年9月末					平成24年9月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	622,714	62.91	-	-	622,714	628,991	56.82	-	-	628,991
地方債	112,661	11.38	-	-	112,661	166,835	15.07	-	-	166,835
社債	215,129	21.73	-	-	215,129	271,382	24.51	-	-	271,382
株式	31,519	3.19	-	-	31,519	27,962	2.53	-	-	27,962
その他の証券	7,827	0.79	73,645	100.00	81,472	11,842	1.07	89,560	100.00	101,403
うち外国債券			73,644	99.99	73,644			89,560	99.99	89,560
うち外国株式			0	0.01	0			0	0.01	0
合 計	989,853	100.00	73,645	100.00	1,063,498	1,107,013	100.00	89,560	100.00	1,196,573

有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年9月中間期					平成24年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	608,635	63.52	-	-	608,635	631,239	59.37	-	-	631,239
地方債	103,821	10.84	-	-	103,821	144,732	13.61	-	-	144,732
社債	200,343	20.91	-	-	200,343	242,795	22.83	-	-	242,795
株式	35,542	3.71	-	-	35,542	31,906	3.00	-	-	31,906
その他の証券	9,792	1.02	72,053	100.00	81,846	12,666	1.19	77,784	100.00	90,451
うち外国債券			72,053	99.99	72,053			77,784	99.99	77,784
うち外国株式			0	0.01	0			0	0.01	0
合 計	958,135	100.00	72,053	100.00	1,030,189	1,063,342	100.00	77,784	100.00	1,141,126

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のT T 仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

区 分	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
商品国債	414	287
商品地方債	209	212
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	624	500

# 有価証券に関する指標

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月末	平成24年9月末
国債	1年以下	53,314	52,359
	1年超3年以下	100,555	134,431
	3年超5年以下	190,067	186,425
	5年超7年以下	75,892	89,882
	7年超10年以下	192,306	165,893
	10年超	10,578	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	622,714	628,991
地方債	1年以下	7,395	16,216
	1年超3年以下	29,791	54,314
	3年超5年以下	53,049	58,597
	5年超7年以下	5,432	20,131
	7年超10年以下	16,992	17,575
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	112,661	166,835
社債	1年以下	24,473	26,681
	1年超3年以下	68,613	97,410
	3年超5年以下	82,158	108,362
	5年超7年以下	15,367	28,019
	7年超10年以下	24,516	10,908
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	215,129	271,382
株式	期間の定めのないもの	31,519	27,962
その他の証券	1年以下	16,264	17,733
	1年超3年以下	18,280	37,280
	3年超5年以下	38,851	34,860
	5年超7年以下	885	371
	7年超10年以下	17	786
	10年超	—	106
	期間の定めのないもの	7,173	10,264
	合 計	81,472	101,403
うち外国債券	1年以下	16,264	17,702
	1年超3年以下	18,197	37,144
	3年超5年以下	38,586	34,713
	5年超7年以下	596	—
	7年超10年以下	—	—
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	73,644	89,560
うち外国株式	期間の定めのないもの	0	0

有価証券の時価等情報（平成23年9月中間期）

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4.まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	17,300	17,699	398
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	17,300	17,699	398
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		17,300	17,699	398

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
子会社株式	1
関連会社株式	9
合 計	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

3.その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,039	9,217	2,821
	債券	871,633	860,428	11,204
	国債	583,594	577,130	6,463
	地方債	101,933	100,519	1,414
	社債	186,104	182,778	3,326
	その他	32,696	32,298	397
	小計	916,368	901,944	14,423
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,985	23,605	△5,620
	債券	61,571	61,784	△212
	国債	21,819	21,856	△36
	地方債	10,727	10,743	△16
	社債	29,025	29,185	△160
	その他	48,695	51,695	△3,000
	小計	128,252	137,086	△8,833
合 計	1,044,621	1,039,030	5,590	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
株式	1,484
その他	81
合計	1,565

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、1,171百万円（うち、株式1,171百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。



### 有価証券の時価等情報（平成24年9月中間期）

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4.まで同様であります。

#### 1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	10,299	10,512	212
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	10,299	10,512	212
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計	10,299	10,512	212	

#### 2.子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
子会社株式	31
関連会社株式	9
合 計	40

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

#### 3.その他の有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,883	7,342	2,540
	債券	970,555	957,387	13,167
	国債	591,529	583,825	7,704
	地方債	152,045	150,006	2,038
	社債	226,980	223,556	3,424
	その他	59,273	58,387	886
	小計	1,039,712	1,023,117	16,594
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,589	20,520	△3,930
	債券	86,353	86,931	△577
	国債	27,162	27,225	△62
	地方債	14,789	14,804	△14
	社債	44,401	44,900	△499
	その他	42,094	44,475	△2,381
	小計	145,037	151,926	△6,889
合 計	1,184,749	1,175,044	9,705	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
株式	1,448
その他	35
合計	1,483

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

#### 4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、2,741百万円（うち、株式2,181百万円、外国証券560百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係（平成23年9月中間期）

満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	平成23年9月30日現在				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,111	4,111	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係（平成24年9月中間期）

満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	平成24年9月30日現在				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,116	4,116	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報（平成23年9月中間期）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成23年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	53	53	0	0
	受取変動・支払固定	53	53	△0	△0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計			0	0	

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	22,148	22,148	△8	△8
	為替予約				
	売建	14,059	—	290	290
	買建	385	—	△1	△1
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計			280	280	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成23年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		60,024	60,024	(注) 2
合 計					

(注) 1.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理しております。

(2) 通貨関連取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

## デリバティブ取引情報（平成24年9月中間期）

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	10	—	0	0
	受取変動・支払固定	10	—	△0	△0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計			0	0	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	22,557	4,899	2	2
	為替予約				
	売建	19,569	—	226	226
	買建	237	—	△1	△1
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計			227	227

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

## (4) 債券関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

## (5) 商品関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		57,539	53,581	(注) 2
合 計					

(注) 1.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体で処理しております。

(2) 通貨関連取引 (平成24年9月30日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引 (平成24年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成24年9月30日現在)

該当ありません。

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成24年9月30日現在		負 債	平成24年9月30日現在	
	平成23年9月末	平成24年9月末		平成23年9月末	平成24年9月末
現金預け金	20	16	金銭信託	20	16
合 計	20	16	合 計	20	16

(注) 1.金融機関の信託業務の兼営等に関する施行規則第11条の2第1項第2号の口における別表第1号の信託財産残高表については、上記以外該当ありません。

2.共同信託他社管理財産は該当ありません。

金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
金銭信託	20	16

信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
5年以上	20	16

- 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。
- 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
- 金銭信託等に係る貸出金、有価証券の取扱いはありません。



単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	23,519	23,519
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,653	13,653
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	9,156	9,513
	その他利益剰余金	92,731	96,146
	その他	—	—
	自己株式 (△)	712	297
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	829	829
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
	計 (A)	137,519	141,706
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,028	1,969
	一般貸倒引当金	4,487	3,441
	負債性資本調達手段等	15,000	24,800
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	15,000	24,800
計	21,515	30,211	
うち自己資本への算入額 (B)	21,515	30,211	
控除項目（注4） (C)	80	34	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	158,954	171,882	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,340,201	1,423,432
	オフ・バランス取引等項目	18,697	16,380
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,358,898	1,439,812
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	92,224	91,008
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,377	7,280
	計 (E) + (F) (H)	1,451,122	1,530,821
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	10.95%	11.22%	
(参考) Tier 1 比率 $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	9.47%	9.25%	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 経営効率・その他の指標

### 従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期末	平成24年9月中間期末
従業員数（期中平均人員）	1,945人	1,908人
預金	1,783	2,034
貸出金	1,163	1,282

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2.従業員数（期中平均人員）には本部人員を含んでおります。（嘱託、臨時雇員、出向者は除く）

### 1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期末	平成24年9月中間期末
営業店舗数	113店	113店
預金	30,698	34,354
貸出金	20,028	21,660

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 預貸率・預証率

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	貸出金 (A)	2,263,224	—	2,263,224	2,447,618	27	2,447,645
	預金 (B)	3,460,748	8,185	3,468,934	3,873,660	8,396	3,882,056
	預貸率 (A) / (B)	65.39%	—	65.24%	63.18%	0.32%	63.05%
	預貸率 (期中平均)	64.45%	—	64.31%	62.76%	0.06%	62.63%
預証率	有価証券 (A)	989,853	73,645	1,063,498	1,107,013	89,560	1,196,573
	預金 (B)	3,460,748	8,185	3,468,934	3,873,660	8,396	3,882,056
	預証率 (A) / (B)	28.60%	899.75%	30.65%	28.57%	1,066.69%	30.82%
	預証率 (期中平均)	28.29%	943.91%	30.35%	27.52%	936.79%	29.47%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

区 分	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.25	1.26	1.27	1.05	1.31	1.07
資金調達原価	1.12	0.58	1.13	0.99	0.55	1.00
総資金利鞘	0.12	0.68	0.13	0.05	0.75	0.07

### 利益率

(単位：%)

区 分	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
総資産経常利益率	0.12	0.14
純資産経常利益率	2.97	3.87
総資産中間純利益率	0.07	0.08
純資産中間純利益率	1.86	2.37

(注) 利益率を算出する上での総資産額（除く支払承諾見返）および純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出してあります。

## バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下の通り開示いたします。

### 【バーゼルⅡとは】

バーゼルⅡとは、平成19年3月期から適用開始された自己資本比率規制のことです。

本規制は、第1の柱（最低所要自己資本）、第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）、第3の柱（市場規律）の3つの柱で構成されており、第3の柱においては、自己資本比率や各リスクのリスク量とその計算方法などの情報開示を行うことで市場規律の実効性を高めることが期待されています。

### 定量的な開示項目

#### 1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

#### 2. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び自己資本比率に関する事項については、「財務データ」の「単体自己資本比率」及び「連結自己資本比率」に記載しておりますので、ご参照ください。

#### <連結自己資本比率の算出について>

当行では、連結子会社に金融業務（与信業務）を行っている会社が無いことから、重要性の原則等と照らし合わせ、連結自己資本比率算出上の分母の一部となる連結信用リスク・アセット算出は、中間連結財務諸表と中間財務諸表の差額を一律リスク・ウエイト100%とする取扱としております。

ただし、現金勘定についてはリスク・ウエイト0%としております。

## 自己資本の充実の状況等

### 3.自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

オンバランス<単体>

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	平成23年9月末		平成24年9月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国 際 決 済 銀 行 等 向 け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国 際 開 発 銀 行 向 け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	77	3
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	3,419	136	5,892	235
10. 地 方 三 公 社 向 け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	52,185	2,087	53,261	2,130
12. 法 人 等 向 け	20~100	649,028	25,961	700,495	28,019
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	382,513	15,300	407,514	16,300
14. 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	35	44,187	1,767	41,365	1,654
15. 不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	100	85,202	3,408	93,629	3,745
16. 三 月 以 上 延 滞 等	50~150	12,181	487	10,244	409
17. 取 立 未 済 手 形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	7,579	303	6,728	269
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100	30,637	1,225	30,267	1,210
21. 上 記 以 外	100	60,360	2,414	59,046	2,361
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~225	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~225	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	5,064	202	4,603	184
（うち再証券化）	40~650	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
25. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握ができる資産	—	7,841	313	10,305	412
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,340,201	53,608	1,423,432	56,937

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

## オンバランス&lt;連結&gt;

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	平成23年9月末		平成24年9月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	77	3
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	3,419	136	5,892	235
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	52,185	2,087	53,261	2,130
12. 法人等向け	20~100	649,028	25,961	700,495	28,019
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	382,513	15,300	407,514	16,300
14. 抵当権付住宅ローン	35	44,187	1,767	41,365	1,654
15. 不動産取得等事業向け	100	85,202	3,408	93,629	3,745
16. 三月以上延滞等	50~150	12,181	487	10,244	409
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	7,579	303	6,728	269
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100	30,637	1,225	30,267	1,210
21. 上 記 以 外	100	60,962	2,438	59,777	2,391
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~225	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~225	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	5,064	202	4,603	184
（うち再証券化）	40~650	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
25. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握ができる資産	—	7,841	313	10,305	412
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,340,803	53,632	1,424,164	56,966

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



## 自己資本の充実の状況等

### オフバランス

連結子会社において、オフバランス取引を行っている会社はありません。  
このため、単体計数のみを開示しております。

### <単体>

(単位：百万円、%)

項目	掛目 (%)	平成23年9月末		平成24年9月末	
		信用リスクアセット	所要自己資本額	信用リスクアセット	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,356	54	1,607	64
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	13	0	7	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,726	69	1,619	64
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	9,828	393	10,075	403
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	528	21	437	17
（うち借入金の保証）	100	504	20	416	16
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	5	0	2	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,183	167	2,042	81
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	1,060	42	590	23
カレント・エクスポージャー方式	—	1,060	42	590	23
派生商品取引	—	1,060	42	590	23
外為関連取引	—	929	37	483	19
金利関連取引	—	130	5	107	4
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合計	—	18,697	747	16,380	655

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,688	3,640
うち基礎的手法	3,688	3,640

## &lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,688	3,641
うち基礎的手法	3,688	3,641

## (3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
単体	58,044	61,232
連結	58,068	61,263

## 4.信用リスクに関する事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

連結子会社において、金融業務（与信業務）を行っている会社はありません。  
このため、単体計数のみを開示しております。

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成24年9月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	3,297,273	2,280,085	1,014,724	2,463	3,612,772	2,466,218	1,144,973	1,580
製造業	354,057	308,563	45,394	99	367,981	312,399	55,465	116
農業、林業	5,424	5,341	59	23	5,189	5,059	109	20
漁業	2,974	2,974	-	-	3,029	3,029	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,723	3,187	535	-	3,979	3,254	724	-
建設業	83,867	80,593	3,273	-	75,780	72,156	3,623	-
電気・ガス・熱供給・水道業	33,948	31,024	2,923	-	54,684	47,959	6,724	-
情報通信業	16,494	14,266	2,227	-	18,471	15,903	2,568	-
運輸業、郵便業	94,078	61,536	32,500	41	104,055	65,384	38,633	37
卸売業、小売業	228,487	218,127	9,800	559	234,552	221,861	12,515	176
金融業、保険業	324,616	147,543	175,332	1,739	392,988	186,344	205,414	1,230
不動産業、物品賃貸業	256,105	250,683	5,421	-	274,071	262,426	11,645	-
地方公共団体	444,668	332,945	111,722	-	550,257	384,928	165,328	-
個人	523,339	523,339	-	-	552,417	552,417	-	-
その他	925,488	299,955	625,533	-	975,312	333,092	642,219	-
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	3,297,273	2,280,085	1,014,724	2,463	3,612,772	2,466,218	1,144,973	1,580
1年以内	574,145	474,997	98,710	437	682,229	571,380	110,140	707
1年超3年以下	545,510	332,254	211,804	1,451	676,999	358,448	318,362	188
3年超5年以下	737,066	376,759	360,258	48	723,971	343,332	380,550	89
5年超	1,385,819	1,041,342	343,951	526	1,482,401	1,145,887	335,919	595
期間の定めのないもの	54,731	54,731	-	-	47,170	47,170	-	-
残存期間別合計	3,297,273	2,280,085	1,014,724	2,463	3,612,772	2,466,218	1,144,973	1,580

(注) 上記には、自己資本控除となる証券化エクスポージャーは含まれておりません。  
また、ファンドに内包するエクスポージャーの計数についても含まれておりません。

## 自己資本の充実の状況等

### (2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

上記、(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち三月以上延滞エクスポージャーの業種別中間期末残高は以下の通りです。

なお、連結子会社において三月以上延滞エクスポージャーはありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

#### <単体>

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
国内店分	19,663	16,164
製造業	2,868	2,642
農業、林業	14	8
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	49
建設業	2,232	964
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	45	45
運輸業、郵便業	221	134
卸売業、小売業	2,879	2,362
金融業、保険業	2,142	1,779
不動産業、物品賃貸業	5,354	4,553
地方公共団体	—	—
個人	1,588	2,139
その他	2,314	1,486
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	19,663	16,164

(注) 上記には、自己資本控除となる証券化エクスポージャーは含まれておりません。  
また、ファンドに内包するエクスポージャーの計数についても含まれておりません。

### (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

#### <単体>

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	4,440	763	3,398	△237
うち国内店分	4,440	763	3,398	△237
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	20,112	△1,541	17,006	△2,924
うち国内店分	20,112	△1,541	17,006	△2,924
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	24,552	△779	20,404	△3,161

#### <連結>

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	4,440	763	3,398	△237
うち国内店分	4,440	763	3,398	△237
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	20,112	△1,541	17,006	△2,924
うち国内店分	20,112	△1,541	17,006	△2,924
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	24,552	△779	20,404	△3,162

## (4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別の中間期末残高及び期中の増減額

連結子会社において、個別貸倒引当金を計上している会社はありません。  
このため、単体計数のみを開示しております。

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	20,112	△1,541	17,006	△2,924
製造業	4,041	△13	4,594	△935
農業、林業	25	△0	21	△17
漁業	1,409	△111	32	0
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0	26	0
建設業	1,637	67	1,121	△441
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	89	△9	83	△1
運輸業、郵便業	178	△4	70	14
卸売業、小売業	3,325	△56	2,883	△555
金融業、保険業	169	6	29	△113
不動産業、物品賃貸業	3,994	37	3,242	△493
地方公共団体	-	-	-	-
個人	1,081	△197	1,015	△165
その他	4,150	△1,259	3,884	△215
国外店分	-	-	-	-
地域別・業種別合計	20,112	△1,541	17,006	△2,924

## (5) 業種別の貸出金償却の額

連結子会社において、金融業務（与信業務）を行っている会社はありません。  
このため、単体計数のみを開示しております。

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	97	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	97	-

## 自己資本の充実の状況等

### (6) リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を、最終リスク・ウエイトごとに区分しております。

なお、ローンパーティシペーション等については、原債権者のリスク・ウエイトが加算される取扱としております。

また、連結子会社において、金融業務（与信業務）を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

#### <単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成23年9月末		平成24年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	26,089	1,564,832	33,711	1,870,312
10%	31,850	84,397	51,206	81,656
20%	197,836	127,373	196,964	92,821
30%	—	—	—	—
35%	—	126,139	—	118,073
40%	—	—	—	—
50%	268,278	17,628	334,057	25,736
70%	4,331	—	8,851	—
75%	10	508,147	30	541,896
100%	97,078	536,370	110,143	543,669
120%	3,584	2,453	3,300	3,420
150%	2,036	4,244	1,779	3,613
自己資本控除	—	80	—	34
合計	631,097	2,971,667	740,044	3,281,235

(注) 上記には、ファンドの残高は含まれておりません。

保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスクウエイト0%に記載しております。

格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

### 5.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次の通りです。

当行では、自己資本比率算出において、金・投資信託・クレジットデリバティブを信用リスク削減手法として勘案しておりません。

また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

#### <単体>

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末	平成24年9月末
適格金融資産担保	210,266	330,319
現金及び自行預金	10,671	9,930
金	—	—
適格債券	191,837	311,738
適格株式	7,756	8,650
適格投資信託	—	—
保証	88,227	122,362
クレジットデリバティブ	—	—



## 6.派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。  
このため、単体計数のみを開示しております。

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### (2) グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）の額及び与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前のグロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）及び与信相当額は次の通りです。

<単体>

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額
派生商品取引	563	2,463	354	1,580
外国為替関連取引及び金関連取引	563	1,812	354	1,045
金利関連取引	0	651	—	535
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
合計	563	2,463	354	1,580

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は、含まれておりません。

### (3) グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から (2) に掲げる与信相当額を差し引いた額 該当ありません。

### (4) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保の受入を行っている取引はありません。

### (5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

当行では、派生商品取引において担保の受入を行っている取引はありません。

### (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

### (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

## 自己資本の充実の状況等

### 7.証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に関与しております。

以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

#### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。以下は再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
割賦債権	1,199	2,267
不動産	—	—
クレジットデフォルトスワップ	1,907	—
その他	3,982	4,300
合計	7,089	6,568

(注) 上記には、自己資本控除となる証券化エクスポージャーは含まれておりません。また、ファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

#### (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。以下は再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	中間期末残高	所要自己資本額	中間期末残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	1,199	9	2,267	18
50%	1,907	38	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
その他	3,982	154	4,300	167
合計	7,089	202	6,568	185

(注) 1.上記には、自己資本控除となる証券化エクスポージャーは含まれておりません。また、ファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

2.その他欄は、無格付のエクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウエイトの加重平均値を適用したものです。平成24年9月末の平均リスクウエイトは88.730%です。

#### (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<単体>

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
不動産	80	34
合計	80	34

#### (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスクウエイトの区分ごとの内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

#### (5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出している証券化エクスポージャーはありません。

## 8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、出資等又は株式等エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。  
このため、単体計数のみを開示しております。

### (1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

<単体>

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	31,959		31,438	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,495		1,489	
合計	33,454		32,927	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
売却損益額	△765	△767
償却額	1,205	2,184

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△3,819	△2,346

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

### (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。

ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

### (5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

当行は、海外拠点を有していないことから、該当はありません。

### (6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

当行は、信用リスク・アセット額の算出は「標準的手法」を採用していることから、同条の適用はありません。

## 9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスク・アセット額の算出は「標準的手法」を採用していることから、該当ありません。

## 10.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

総資産規模において連結グループ全体に占める割合が僅少であることなどから、重要性の原則等に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません。このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額 (注)	△9,280	△8,850

(注) VaRによる計測値。前提条件は、信頼水準99%、保有期間は6ヵ月。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目  
(単体情報)

■概況および組織に関する事項	
大株主	12
■主要な業務に関する事項	
直近の3中間事業年度における事業の概況	4,14
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	14
経常収益、経常利益、中期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、従業員数、単体自己資本比率、信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額	
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	31
資金運用収支、役務取引等収支、	
特定取引収支、その他業務収支	31
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	31
資金利鞘	48
受取利息、支払利息の増減	32
総資産経常利益率、純資産経常利益率、	
総資産中間純利益率、純資産中間純利益率	48
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、	
その他の預金の平均残高	33
定期預金の残存期間別残高	34
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	35
貸出金の残存期間別残高	35
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	37
用途別の貸出金残高	35
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	36
中小企業等に対する貸出金残高、	
貸出金の総額に占める割合	36
特定海外債権残高	37
預貸率の中間期末値、期中平均値	48
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	39
有価証券の種類別残存期間別残高	40
有価証券の種類別平均残高	39
預証率の中間期末値、期中平均値	48
信託業務に関する指標	
信託財産残高表	46
金銭信託等の中間期末受託残高	46
信託期間別の金銭信託等の元本残高	46
■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表	26
中間損益計算書	26
中間株主資本等変動計算書	27
貸出金のうち次のものの額および合計額	38
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	47,49~59
(バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示)	
次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益	
有価証券	41~42
金銭的信託	43
デリバティブ取引	43~46

貸倒引当金の中間期末残高、期中の増減額	37
貸出金償却の額	37
金融商品取引法に基づく監査証明	26

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目  
(連結情報)

■主要な事業に関する事項	
直近の3中間事業年度における事業の概況	15
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	15
経常収益、経常利益、中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表	16
中間連結損益計算書	16
中間連結株主資本等変動計算書	17
貸出金のうち次のものの額および合計額	23
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25,49~59
(バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示)	
セグメント情報等	24
金融商品取引法に基づく監査証明	16

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律  
施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定公表	5,38
正常債権、要管理債権、危険債権、	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

## その他の開示項目

Tier 1 比率	5
格付け	5
業務純益	4,31
役員一覧	10
組織図	10
事業系統図	11
子会社等の状況	11
中間連結包括利益計算書	17
中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
役務取引の状況	31
その他業務利益の内訳	32
預金科目別残高(中間期末残高)	33
預金者別残高(中間期末残高)	33
貸出金残高(中間期末残高)	35
個人ローン・住宅ローン残高	36
有価証券残高(中間期末残高)	39
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	48
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	48

平成24年中間期 東邦銀行からのお知らせ



東邦銀行